

母子保健心理・発達相談等業務要綱

(目的)

第1条 この要綱は、函館市子ども未来部母子保健課において母子保健心理・発達相談等業務に従事する会計年度任用職員（以下「会計年度任用職員」という。）について、必要な事項を定めることを目的とする。

(身分)

第2条 会計年度任用職員は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に規定する会計年度任用職員とする。

(業務)

第3条 会計年度任用職員の業務は、次のとおりとする。

(1) 幼児発達相談に関すること

- ア 幼児の発達相談および保護者への心理的支援
- イ 個別支援計画作成への助言，指導
- ウ 関係機関との連携，調整

(2) 産後うつ，育児支援事業に関すること

- ア 妊産婦の面接相談および支援
- イ 事例検討会および個別支援計画作成への助言，指導
- ウ 関係機関との連携，調整

(3) その他臨床心理士業務に関すること

(任用期間)

第4条 会計年度任用職員の任用期間は、任用の日から任用の日の属する年度の末日までとする。

(勤務時間等)

第5条 会計年度任用職員の勤務時間等は、次のとおりとする。

- (1) 次の表に定める勤務時間により勤務するものとする。ただし、所属長が特に必要と認める場合は、週休日または休日に勤務を命ずることができる。この場合において、勤務日を振り替えし、または代休日を与えることができる。また、業務を遂行するうえで、所属長

が必要と認めた場合は、勤務時間帯を変更することができる。

勤務日	勤務時間	休憩時間
月曜日および 水～金曜日	午前 9 時から 午後 4 時 3 0 分まで	正午から 午後 1 時まで
火曜日	午前 9 時から 正午まで	

(2) 業務を遂行するうえで、所属長が必要と認めた場合は、勤務時間の中の別の時間帯において、1時間の休憩時間を設けることができる。

(3) 週休日は、土曜日および日曜日とする。

(4) 休日は次のとおりとする。ただし、任命権者は、会計年度任用職員の勤務条件の特殊性その他の事由により必要があるときは、市長の承認を得て、休日について別に定めることができる。

ア 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日

イ 1 月 2 日、1 月 3 日および 12 月 29 日から 12 月 31 日までの日

（補則）

第 6 条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

2 「母子保健心理・発達相談業務嘱託職員業務要綱」（平成 20 年 4 月 1 日施行）は廃止する。